

ビジネス入門コースを通じた地域経済と大学生協のあり方

The Entrepreneurship Program by Collaboration between regional economy and Tohoku-U-Coop

谷内 毅[†] 浜田 良樹^{††}

[†]大学生協東北事業連合商品事業部 〒981-0933 仙台市青葉区柏木一丁目1番41号

^{††}東北大学大学院情報科学研究科 〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3-9

E-mail: [†]Taniuchi.Tsuyoshi@u-coop.jp, ^{††}hamada@sp.is.tohoku.ac.jp

抄録 11月18日から20日に山形県蔵王にてビジネス入門コースが開催された。主催は東北大学生活協同組合、日本政策投資銀行東北支店、東北経済連合会の3団体が運営するプログラムとなった。以前からこれらの団体はかかわりがあったわけではなく、準備段階を兼ねて模索していくうちに地域における役割がそれぞれみえてきた形になってきた。今回のビジネス入門コースは東北大学の大学生・大学院生、東北地方内企業の中堅の社会人を対象としている。講義の中身は、実社会で技術を活かすために必要な、企業経営に関する最小限の知識を身に付ける。企業経営をゲーム化し、自ら経営経験を持つことで、大学発ベンチャーの創業、法務、資金繰り、複式簿記、販売、研究開発などのあり方を身に付ける。また、学生&社会人との交流を通じた情報提供の機会としての目的もある。それぞれが地域に根ざした取り組み事例として紹介する。

キーワード 起業教育、アントレプレナーシップ、キャリアデザイン、学びと成長、産学連携、互学互修

1.はじめに

2005年11月18日～20日、東北大学生活協同組合は日本政策投資銀行東北支店、東北経済連合会との共催で、山形市蔵王温泉において「ビジネス入門コース in 山形蔵王」を開催した。学生が将来、実社会で自ら技術を活かすために必要となる、企業経営に関する最小限のビジネスセンスを身に付けることが目的である。対象は東北大学の大学生・大学院生、東北地方内企業の中堅の社会人であり、講師は地元を中心とする社会人であって、それぞれが地域に根ざした取り組み事例として紹介する⁽¹⁾。

2.問題意識

2.1 大学法人化と大学生協

東北大学生協は1948年に創設され、およそ60年にわたり東北大学キャンパス内において営業を続けてきた。大学との関係は概ね良好であり、大学生協が食事、購買、書籍などのサービスを提供する一方、大学は厚生会館の整備と提供、物品購入などにおいて協調関係を保ってきた。しかし、2004年の国立大学法人化によって大学は大競争時代を迎え、東北大学においても財政状況は厳しく慢性的に人手も足りていない。大学は各種のサービスを外注しているが、質を厳しく問うようになってきており、大学生協も抜本的な意識改革を求められている。

2.2 学びと成長支援事業による差別化

上記のような問題意識を踏まえ、大学生協がなすべきことは付加価値の高い、大学生協にしかできない新たなサービスを研究開発し、率先して提案していくことである。

大学生協ブランドの価値は単なる安売りではない。

「生協がやっている事業なら安心だ」という組合員の信用に立脚しており、戦後50年以上にわたって連綿と築いてきたものである。ここ数年、従来からの慣行の見直しと規制緩和によって、コンビニや外食産業がキャンパスに参入してきている。しかし筆者は、同じ次元で戦っても意味がなく、外部に模倣できない事業、仮に類似の事業があるとしても、十分に差別化できている事業に経営資源を結集することが必要であると考ええる。

そこで筆者らは「学びと成長支援事業」を充実させ、学生に貢献する方法はないかと考えた。筆者（谷内）は約6年にわたってパソコン販売事業に従事しており、2003年11月からスタッフを集めて「パソコン講座」のカリキュラム改訂に着手した。この直後に谷内は、情報関係の法制度の研究をしている浜田らを知り、情報倫理教育カリキュラムの開発プロジェクトを開始した⁽²⁾。

2.3 起業教育の意義

2.3.1 就職する学生に対する起業教育の意義

パソコン講座が入り口ならば、卒業していく学生へのケアをどうすべきか。学びと成長支援事業の出口には「公務員試験講座」「就職フォーラム」「就活サプリ」等があるが、労働環境が変化し、就職試験に通れば済むという時代ではない。

このような観点から起業教育「ビジネス入門コース」を計画した。起業教育はMOT(Management of Technology)、起業家塾、ビジネスプランコンテストなど産学連携の分野においてポピュラーであり、多くの導入事例がある。ほとんどの学生は、卒業後直ちに創業するものではなく企業に就職するが、ほとんどが転職やプロジェクトの立ち上げなどを経験するはずで、

それは自らの技術を社会に問うベンチャー創業と類似した性質を持っており、何らかの知識と経験がないと難しい。起業教育を就職前に施すことにより、学生は企業というもののあり方を感覚的に理解し、企業と上手に付き合い、万が一の時には自分を支えることに寄与すると思われた⁽³⁾。

2.3.2 地域との関係強化

東北大学の人口は学生、教員を合わせて約 16,000 人で、仙台市の人口の約 50 人に 1 人に達する。しかし、地域における存在感はやや希薄である。大学のメインキャンパスは人口密集地と離れた丘の上にある。入学学生のうち宮城県出身者は 16% であり、学部と修士課程を合算した卒業生のうち、宮城県内における就職者は 17% にとどまっている⁽⁴⁾。多忙な学生はアパートと大学を往復するばかりで、地域との接点をほとんど持たないまま卒業し、東京に行ってしまう。これまでは、大学はそのことを特に問題視していなかったが、今後は、大学による地域のための人材育成への高度な貢献が求められることは自明である。そして東北大生協も、大学の方ばかり見ていた。

起業教育や MOT には、大学にも地域側にも相当のニーズがあり、教育を媒介とした産学連携によって突破口が開くかも知れない⁽⁵⁾。

3. ビジネス入門コースの展開

3.1 ビジネス入門コースの計画

2004 年 9 月、筆者（浜田）は担当する東北大学大学院情報科学研究科の学生を対象とし、正規の講義の一環として合宿形式にて「ビジネス入門コース」を行うことを計画した。合宿によって学生を日常生活から隔離し、マネジメントゲームという盤ゲームを用い、会社経営を疑似体験し、講義によって周辺知識を教えるという短期型 MOT である。

浜田の前任である北海道大学の産学連携活動においては人材育成活動も行っていて、2001 年から経済学研究科等が主催者となって「ニセコオータムスクール」というビジネス入門コースを行っている。これを東北に移転しようと考えた⁽⁶⁾。

3.2 大学生協への技術移転

3.2.1 大学生協の協力

「ニセコオータムスクール」は豊かな財源があり、学生の参加費を無料かそれに近い金額に押さえ、ニセコ町のホテルを使って行われていた。しかし浜田研究室にはそのような資金も、契約、支払い等の実務をこなすマンパワーもなく、単独での実施は相当の困難を伴った。例えば、学生から参加料を徴収しようとした

ことは、授業料負担の公平性という観点から支障が生じたし、情報科学研究科から助成を受けて、他研究科等の学生を受け入れることは、部局に配分した予算を他部局の学生に使用することに問題がある可能性が指摘された。このため、浜田は谷内に協力を求めた。

谷内は 2004 年春の情報倫理教育プログラムを終えて、キャンパスサポートセンターに異動していたが、前述のような問題意識から、東北大学生協の上層部を説得して同コースの運営にかかわった。谷内は、大学生協が行う主催旅行、谷内自身が添乗するという位置づけを与え、問題点を克服し 2004 年 12 月 3 日から 5 日までの 2 泊 3 日で、福島県裏磐梯において「裏磐梯ビジネス入門コース」が実現した。参加者は情報科学研究科修士課程の学生 18 名、工学研究科技術社会システム専攻（MOST）の学生 2 名である。

3.2.2 大学生協による事業化

谷内が参加したことで、これらの実務を担う能力は、すでに東北大学生協に備わっている。そこで、2005 年 4 月、浜田はビジネス入門コースを事業として大学生協で行ってはどうかという提案をしたのである。

まったくの未知の事業に踏み出すことについて大学生協には逡巡もあったと思われるが、2005 年 5 月の佐藤専務理事と谷内、浜田の会談をきっかけに東北大学生協は機関決定を行い、ビジネス入門コースは正式に「学びと成長支援事業」の一部となった。

3.3 共同研究契約の利点

続いてマネジメントゲームの指導、講義内容の監修などについて、大学に対して共同研究契約を申し込み、2005 年度下半期から契約が成立し、大学側と共同でカリキュラム開発を行うこととなった。これにより、法的に一体となった「ビジネス入門コースプロジェクト」が形成された。これは次のようなメリットを發揮した。

- ① 外部との関係：大学の信用と、企業の融通性の高さ、意思決定の速さなど両方のメリットを生かすことができる。
- ② 学部を超えた展開：学部、大学院を問わず参加者を公募し、料金を徴収することも可能になった。
- ③ 大学生協独自のノウハウ：旅行、弁当、バスのチャーター、アルバイトの雇用、営業車の利用、契約の締結など、研究室では難しいサービスが提供できる。
- ④ 高い PR 能力：東北大学生協では、例えば 4000 枚のチラシを作成し、2 日間で学内全研究室に配布することができる。仙台市内で最大規模を誇る学生食堂には現在、昼食時だけで 3000 名を越える学

生が訪れており、ポスターの掲出により効果的に知らしめることができる。

しかし、共同研究契約の最大の成果は、2004年度の受講生でマネジメントゲームに興味を持った3人の学生をアルバイトとして正式に位置づけ、第1次ビジネス入門コースプロジェクトを立ち上げることができたことである。メンバーは浜田、谷内を含む5人であり、ゲームのルールの検討から、学外講師との講演料の交渉まで幅広い業務をこなした。2005年9月には4名で北海道大学ニセコオータムスクールに参加してノウハウを吸収し、持続的な事業の礎を築いた。

4. 地域との連携

4.1 東北地域 MOT シンポジウム

2005年5月、「裏磐梯ビジネス入門コース」の存在を知った東北経済産業局の担当官3名が浜田を訪ね、珍しい起業教育の試みを紹介してほしいとの依頼を受けたので、プロジェクトメンバーで協議の上応諾し、講師の人選などを経て2005年7月15日、仙台市内のホテルで東北地域 MOT シンポジウム「IT エンジニアのためのアントレプレナー教育」を開催し、およそ90人が参加した。主催は東北産学官連携協議会、東北経済産業局、共催は東北大学大学院情報科学研究科である。

4.2 東北経済連合会との提携

4.2.1 提携のはじまり

2005年7月、このシンポジウムに参加していた地域経済団体である東北経済連合会の千田晋氏から、ビジネス入門コースを「マネジメントゲームを用い、地域企業も利用できるような MOT プログラム」としてブラッシュアップし、地域の財産として共有しないかとの申し出を受けた。検討のうえ、定員の1/5の12人をめどとして、地域に本拠を置く企業の20台で、会計等の知識を学びたい社員を受け入れることになった。

この時点で、本プロジェクトは大学、大学生協、地域という三つどもえの本格的な産学連携による人材育成事業に進化した。

4.2.2 社会人と学生の交流促進

大学生協が社会人を受け入れて地域オリジナルのMOTを設計するのだから、東北地方に、地域の企業にもっと興味を抱いてほしい。このため、社会人と学生がお互いに交流できるよう、2つの交流セッション（アイスブレイキング、ナイトセッション）を設けた。

4.2.3 経営に関する講義の設定

経済団体との提携により、MOTプログラムに不可欠であるが、大学生協には不可能な「実際の経営者による講義」を導入できるようになったことは、大きな成果である。具体的には福島県郡山市の株式会社コスモテック代表取締役の谷島昇氏による「実践ものづくり経営論」という講義を、講座の締めくくりとして開設した。

4.2.4 社会人向け講義の設定

前述のように学生の参加者はすぐにベンチャー企業の創業を目指しているのではなく、社会人としていざれ必要となるスキルをあらかじめ学習するために来ており、社会人とはニーズが異なる。このため社会人向けには、「プロジェクトマネジメント論」「マーケティングとマーケット・リサーチ」「労務管理論」の3つの専用科目を開設し、プロジェクトマネジメント論の講義は大学生協として知を発信するという意味を込めて、社会人に対し専務理事の佐藤和之氏が自ら講義を行った。

4.2.5 将来のパートナーとしての学生

学生の地域への参画を期待して社会人が加わるということで、学生のレベルアップも必要である。このため学生には、あらかじめ12000円の参加料の支払い、400字以内の志望動機の提出、仙台では2度の事前研修（各2時間30分）への出席、マネジメントゲームのルールの予習などを義務付けた。このような厳しい措置は非常に士気の高いグループを生み出し、東北大学生のポテンシャルを見せ付けた。

4.4 ビジネス入門コース in 山形蔵王概要

2005年11月18日～20日、山形市蔵王温泉のホテルにおいて、「ビジネス入門コース in 山形蔵王」が開始された。参加者は59名で、内訳は学生学部22名、大学院26名、社会人11名である。講義は学生向け9講（資金調達論・会計論、ビジネスゲームルール研修、起業戦略論、企業倒産論・再生論、ファイナンシャル・プランニング論、経営資源論、知的財産戦略論、企業法務論、実践ものづくり経営論）、社会人専用を3講（プロジェクトマネジメント論、マーケティングとマーケット・リサーチ、労務管理論）の合計12講を開講した。マネジメントゲームは6ゲーム（約15時間）にわたり実施した。

5. 展望

以上のような経緯を経て、2006年3月、インストラクター3名のうち2名が修了して就職し、新たに4名

の学生を迎えた。谷内はコース修了直後に東北地域大学生協事業連合へ出向になり、新たに主任の門間正孝氏を迎え、7人で今年度の「ビジネス入門コースプロジェクト」を動かしている。2006年5月には共同研究契約を更新している。総括をするにはまだ早い、特に重要な次の3点を指摘したい。

5.1 大学生協の改革への寄与

大学が安定した環境下で運営されている間は、大学生協も食堂、購買、旅行、不動産、共済といったオーソドックスなビジネスモデルによって生きていた。しかし今後は常に自己改革を続けていく必要がある。今回東北経済連合会等からの協力要請を受けたことは「大学生協が危機意識を持ち、新しいことに率先して取り組もうとしている」ということが評価されたからである。ボトムアップの新事業提案に対し、大学生協の経営者は率先してリスクを取り、従業員のやる気を最大限に引き出していくことが求められる。このプロジェクトはその見本であって、古い構造を抜本的に作り直す再生への第一歩である⁽⁷⁾。

5.2 大学とのパートナーシップ

今回の試みでは共同研究契約と言う形で大学と大学生協の対等な協力関係が実現した。

たくさんの学生を抱える大学は、ひとりひとりの学生に対し必ずしも細やかな配慮ができない。ウインドウズ・リテラシーやアントレプレナーシップのように、学問とは言い切れないような側面を持つ教育に踏み出すには困難さが付きまとう。しかし、誰かがやらなければ困るのは学生であり、ここに協力の余地が生まれ、高い責任が発生する。もはや大学生協には従来のような甘えは許されず、大学のパートナーとして自らを厳しく律し、常に新しい提案をしていかなければならない。

5.3 知的財産権

今回の試みは各方面から注目を集めている。しかし、一部には大学生協が行う公益的な事業だから「すべからず技術移転が受けられる」とか、「無料で教えてもらえる」という誤解があり、事業化の申し出がしばしば寄せられる。最初にリスクを取ったのは、東北大学生協であり、それを実現したのも東北大学生協の意欲ある職員たちであるから、一定の創業者利益は確保しなければならない。技術移転に対する契約のあり方が重要なポイントとして浮上してきたと言えよう。

6.おわりに

パソコン講座を出発点として、学びと成長支援事業

の出口として導入したビジネス入門コースは地域経済界に歓迎され、大学生協は産学連携による起業教育の中心的役割を担うことになった。これを2006年度以降も継続的に続けることこそ最大の課題であり、われわれは課せられた使命を重く受け止め、これからも努力を続けていきたい。

注と参考文献

注

1. パソコン講座で開講する情報倫理講座の設立については参考文献1、2005年度における展開（ディベートの採用など）については参考文献2で詳述した。情報倫理講座から派生した応用セキュリティ講座については参考文献4、学びと成長支援事業の位置づけについては参考文献3、パソコン講座全体のあり方については参考文献5を参照されたい。
2. この次期の経緯については参考文献1, pp. 154-156 参照。
3. 起業教育の重要性を主張する論文として、参考文献7を参照。ベンチャー創業者のみならず、早期起業教育を重視している点は注目に値する。pp. 7-9.
4. 「東北大学概要 2005」を元に、浜田が算出した値。医系修士課程、専門職大学院等を除く。
5. 仙台では大学のみならず初中等教育における起業教育に対し、地域企業や宮城県等が積極的に参加しており注目されている。一例として参考文献8。
6. 平成13年度の第1回ニセコオータムスクールに関する報告書として参考文献6が刊行されている。
7. 東北大学生協は2006年5月に「第11次中期計画」を承認し、自らを「東北大学の理念」国立大学法人法に基づく「中期目標・中期計画」の実現に寄与する存在として位置づけ、学びと成長支援事業を重点課題の2番目に位置づけた。なお全国レベルで大学生協のあり方を鳥瞰したものとして参考文献10がある。

参考文献

1. 浜田良樹、谷内毅、杉八合勲、金谷吉成「パソコン講座における情報倫理教育のカリキュラム開発について～実践情報モラル教育論」、コンピュータ&エデュケーション Vol. 17, pp. 154-158, 2004.
2. 浜田良樹、金谷吉成、飯塚聖司、高橋望「ディベートを用いた参加型情報倫理教育～実践情報モラル教育論 II～」, コンピュータ&エデュケーション Vol. 20, pp. 80-85, 2006.
3. 浜田良樹、金谷吉成、高橋望「東北大学生協における情報倫理講座の発足とその影響」, PCカンファレンス 2006.
4. 金谷吉成他「東北大学生協情報倫理講座における応用セキュリティ教育」, PCカンファレンス 2006.
5. 飯塚聖司、中村 智将「情報活用能力の育成をめざした PC講座」, PCカンファレンス 2006.
6. 北海道大学経済学研究科「理系大学院生向け起業コース、およびベンチャーキャピタリスト養成コースの実証的研究」、平成13年度経済産業省「先導的起業家育成システム実証事業」、2002年3月
7. 大江健「明日の日本を担う人材を育成するための起業家教育」都市問題研究, Vol. 57, No. 9, pp. 3-20, 2005.
8. 堀 良剛「Try!総合学習 起業家教育進め社会貢献学ばせる仙台市立柳生小学校」『内外教育』, 2003年5月27日号, pp. 8-9, 2003.
9. 東北大学生協生活協同組合『東北大学生協生活協同組合創立五十年の歩み』1998.
10. 田中学「大学生協の現状と当面する課題」『生活協同組合研究』vol. 315, pp. 5-9, 2002.